

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号

【電話番号】 (03)3239-3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 秋 草 威 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号

【電話番号】 (03)3239-3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 秋 草 威 之

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店  
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,726,253	5,746,308	29,679,013
経常利益又は経常損失( ) (千円)	238,689	219,530	1,034,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	280,557	135,577	735,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,519	145,808	713,155
純資産額 (千円)	4,761,435	5,815,517	5,747,109
総資産額 (千円)	24,358,959	22,070,340	22,226,769
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	36.24	17.51	95.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	19.5	26.3	25.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業で輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用情勢は着実に改善しており景気は緩やかに回復しております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の動向と政策に関する不確実性等について留意が必要な状況にあります。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、首都圏における新築分譲マンションの2019年上半期(1月～6月)の平均価格は前年同期比2.9%増の6,137万円と7年連続で上昇しました。一方、発売戸数は前年同期比13.3%減の1万3,436戸と上半期としては3年ぶりに減少し、1992年以来27年ぶりの低水準となりました。これは、販売価格の高騰が続く中、購入検討者が時間をかけて物件を選別する傾向が強まっている一方、各社が需要に合わせる形で新規発売を抑制したことが主な要因であるといわれております(株不動産経済研究所調査)。

このような事業環境の下、当社企業グループといたしましては、次の4点を最重要課題と捉えております。

激化する新築分譲マンション事業用地獲得競争への対応。

地価上昇や高止まりする建設費を要因とするマンション販売価格上昇への対応。

多様化するお客様ニーズへの対応。

10月に予定されている消費税増税後のお客様動向の把握および対応。

これらの課題に対して、次の施策を引き続き実施しております。

当社の強みである全国に展開する拠点ポートフォリオを最大限に活かし、これまで供給実績のある地域に加え、各支社支店でカバーできるエリアに土地情報収集の活動範囲を拡げ、新規エリアの開拓を推進しております。

原価コストを意識し、事業用地の仕入れ段階から建設会社との情報交換を積極的に行うことにより、構造面を中心に安心・安全を最優先にした上で極力原価を抑え、お客様の手に届く範囲の価格設定を行うことに注力しております。

画一的な商品供給を行うのではなく、エリアマーケットの状況を的確に把握し、単身者やDINKS等の小世帯化に対応するコンパクトな間取りを採用する等、エリアごと、物件ごとにお客様ニーズに合った商品を企画しております。

消費税増税後のお客様動向については、随時情報収集に努め、変化の兆候があれば即時対応できる体制を構築しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は5,746百万円(前年同期比54.2%増)、営業利益は263百万円(前年同期は営業損失173百万円)、経常利益は219百万円(前年同期は経常損失238百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失280百万円)となりました。

なお、当社ではお客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っております関係上、四半期ごとの業績は大きく変動する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、「クレアホームズ幕張駅前(千葉県千葉市花見川区)」および「クレアホームズ琴似パークサイド(北海道札幌市西区)」の2物件が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,941百万円(前年同期比69.9%増)、セグメント利益(営業利益)は354百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)97百万円)となりました。

今後とも、全国に展開する各拠点において、その地域特性やお客様ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クレア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

なお、次年度以降の事業用地の取得につきましては、首都圏・地方圏とも順調に進捗しております。

#### (不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、首都圏(都心5区)の6月末時点での平均空室率は1.72%と前月比0.08ポイント上昇したものの引き続き1%台をキープしており、オフィス需要は活況を呈している状況となっております。また、賃料につきましては、既存ビルの平均賃料が29ヶ月連続で前月を上回っており(三鬼商事㈱調査)、緩やかな上昇が続いております。

このような環境下、不動産賃貸事業におきましては、既存テナントの確保と空室の早期解消を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することでお客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に努めてまいります。具体的には、設備に関するリニューアル工事のご提案、ご入居者様同士のコミュニティ形成を目的としたイベント開催についてのご提案を行う等、良好な居住空間および管理組合運営の維持に注力しております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規の受注獲得営業に努めるとともに、原状復旧・入居工事や空調設備・受電設備改修等のスポット工事の受注にも注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は788百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益(営業利益)は109百万円(同2.6%増)となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し22,070百万円となりました。これは、主に不動産販売事業関連で物件の引渡しが進捗したことでたな卸資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し16,254百万円となりました。これは、主に不動産販売事業関連で支払手形及び買掛金が219百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し5,815百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 従業員数

##### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

##### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		7,747		1,008,344		673,277

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,100	77,391	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,391	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋三 丁目3番7号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,310,973	2,797,079
受取手形及び売掛金	202,592	150,773
販売用不動産	685,909	144,556
不動産事業支出金	10,913,960	10,950,173
貯蔵品	3,713	2,971
その他	317,894	296,181
貸倒引当金	1,146	901
流動資産合計	14,433,896	14,340,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	919,596	908,224
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	6,065,349	6,065,349
その他(純額)	6,082	5,718
有形固定資産合計	6,991,028	6,979,292
無形固定資産	12,595	12,051
投資その他の資産		
投資有価証券	139,481	121,543
繰延税金資産	184,226	146,565
退職給付に係る資産	6,055	13,640
その他	506,085	503,011
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	789,248	738,161
固定資産合計	7,792,872	7,729,505
資産合計	22,226,769	22,070,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,710	347,628
短期借入金	2 7,660,094	2 7,690,214
未払法人税等	104,383	23,200
不動産事業受入金	1,011,310	1,023,492
賞与引当金	85,654	37,652
その他	476,187	499,805
流動負債合計	9,904,340	9,621,993
固定負債		
長期借入金	5,488,700	5,518,261
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	1,545	1,624
その他	242,960	270,830
固定負債合計	6,575,320	6,632,829
負債合計	16,479,660	16,254,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	3,337,229	3,395,407
自己株式	7,540	7,540
株主資本合計	5,011,309	5,069,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,649	19,418
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	735,799	746,030
純資産合計	5,747,109	5,815,517
負債純資産合計	22,226,769	22,070,340

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,726,253	5,746,308
売上原価	3,172,890	4,717,508
売上総利益	553,362	1,028,800
販売費及び一般管理費	726,772	765,032
営業利益又は営業損失( )	173,409	263,767
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,763	2,754
受取賃貸料	16	3,205
その他	121	146
営業外収益合計	2,901	6,106
営業外費用		
支払利息	67,529	48,569
その他	651	1,773
営業外費用合計	68,181	50,342
経常利益又は経常損失( )	238,689	219,530
特別損失		
固定資産除却損	86	
投資有価証券評価損	14,193	28,168
本社移転費用	4,185	
特別損失合計	18,465	28,168
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	257,154	191,362
法人税等	23,403	55,785
四半期純利益又は四半期純損失( )	280,557	135,577
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	280,557	135,577

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	280,557	135,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,038	10,230
その他の包括利益合計	8,038	10,230
四半期包括利益	272,519	145,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,519	145,808
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	2,984,156千円	213,543千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
契約による総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	3,400,000千円	3,500,000千円
差引額	3,400,000千円	3,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	14,102千円	12,280千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,439	6.00	2018年3月31日	2018年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,399	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 1株当たり配当額10円には、第60期記念配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,909,106	805,174	3,714,281	11,972	3,726,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,251	2,251		2,251
計	2,909,106	807,426	3,716,533	11,972	3,728,505
セグメント利益又は損失( )	97,540	106,564	9,023	5,709	14,733

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	9,023
「その他」の区分の利益	5,709
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	187,886
四半期連結損益計算書の営業損失( )	173,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,941,337	786,030	5,727,367	18,940	5,746,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,037	2,037		2,037
計	4,941,337	788,067	5,729,405	18,940	5,748,345
セグメント利益	354,946	109,370	464,317	12,637	476,954

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	464,317
「その他」の区分の利益	12,637
全社費用(注)	213,187
四半期連結損益計算書の営業利益	263,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	36円24銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	280,557	135,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	280,557	135,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

セントラル総合開発株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤秀明印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本高揮印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。